



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日  
上場取引所 東

上場会社名 京阪電気鉄道株式会社  
コード番号 9045 URL <http://www.keihan.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経営統括室 経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月17日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月17日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 加藤 好文  
(氏名) 長濱 哲郎  
配当支払開始予定日

TEL 06-6944-2527  
平成27年6月18日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	294,906	2.0	29,437	17.4	27,435	27.9	17,864	23.9
26年3月期	289,203	3.6	25,085	7.7	21,457	13.3	14,420	30.2

(注) 包括利益 27年3月期 26,380百万円 (53.5%) 26年3月期 17,188百万円 (14.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	31.78	—	10.1	4.1	10.0
26年3月期	25.65	—	8.9	3.2	8.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 1,177百万円 26年3月期 △14百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	664,236	190,513	28.3	334.67
26年3月期	671,182	169,864	24.9	297.08

(参考) 自己資本 27年3月期 188,115百万円 26年3月期 167,008百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	21,459	△4,473	△16,275	26,552
26年3月期	29,573	△15,132	△11,412	25,831

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00	3,373	23.4	2.1
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	3,372	18.9	1.9
28年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		22.8	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	134,800	5.1	12,300	△7.7	10,600	△10.0	9,800	20.2	17.43
通期	287,000	△2.7	22,000	△25.3	18,600	△32.2	14,800	△17.2	26.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.18「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	565,913,515 株	26年3月期	565,913,515 株
27年3月期	3,822,672 株	26年3月期	3,740,367 株
27年3月期	562,135,231 株	26年3月期	562,278,452 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	86,342	0.4	16,512	10.1	15,211	18.5	9,250	1.9
26年3月期	85,996	△0.3	15,000	△3.5	12,838	1.8	9,082	18.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	16.46	—
26年3月期	16.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	521,656	278.54	156,567	278.54	30.0	278.54	278.54	
26年3月期	549,844	256.31	144,089	256.31	26.2	256.31	256.31	

(参考) 自己資本 27年3月期 156,567百万円 26年3月期 144,089百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,800	4.7	8,800	△2.8	8,900	△2.3	6,700	5.3	11.92
通期	84,500	△2.1	14,000	△15.2	12,600	△17.2	9,100	△1.6	16.19

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(今後の見通し)」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成27年5月14日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
6. その他	28
(1) 役員の異動	28
平成27年3月期決算補足資料	31

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## i) 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、消費税率引上げなどの影響により個人消費の持ち直しの動きに足踏みがみられましたが、企業収益の拡大などを背景に雇用情勢や所得環境は着実に改善し、全体としては緩やかながらも回復基調で推移いたしました。

このような経済情勢のもとにおきまして、当社グループでは、各事業にわたり積極的な営業活動をおこなって、業績の向上に努めました結果、当連結会計年度の営業収益は2,949億6百万円（前期比57億2百万円、2.0%増）、営業利益は294億3千7百万円（前期比43億5千2百万円、17.4%増）となり、これに営業外損益を加減した経常利益は274億3千5百万円（前期比59億7千8百万円、27.9%増）となりました。さらに、これに特別損益を加減し、法人税等を控除した当期純利益は178億6千4百万円と、前期に比較して34億4千4百万円（23.9%）の増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

当連結会計年度のセグメント別の状況

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
運輸業	89,661	90,341	0.8	6,928	8,086	16.7
不動産業	88,179	89,454	1.4	14,571	14,752	1.2
流通業	95,427	96,661	1.3	2,445	3,188	30.4
レジャー・サービス業	27,423	29,761	8.5	1,153	3,299	186.1
その他の事業	1,637	3,249	98.5	△0	△31	—
計	302,329	309,468	2.4	25,099	29,295	16.7
消 去	△13,125	△14,562	—	△13	142	—
連 結	289,203	294,906	2.0	25,085	29,437	17.4

## ①運輸業

## a. 概況

鉄道事業におきましては、環境への配慮やバリアフリーへの対応、安全性の向上などに主眼を置いて開発した13000系車両を京阪本線に投入いたしましたほか、インテリアデザインの刷新やバリアフリー化などのリニューアル工事が完了した6000系車両の営業運転を開始いたしました。また、急増する訪日外国人旅行者などへの利便性向上を図るべく、駅名標などの表示媒体に路線記号や駅番号などを付す「駅ナンバリング」を京阪線および大津線に導入いたしました。当連結会計年度の当社の運輸成績は、総旅客数は2億8,078万人（前期比3万人、0.0%減）、旅客運輸収入は494億2千6百万円（前期比1百万円、0.0%増）となりました。これに運輸雑収を加えた鉄軌道事業営業収益は526億7千5百万円と、前期に比較して4千5百万円（0.1%）の減収となりました。

また、当社が経営する遊園地「ひらかたパーク」では、約100万球のLEDによるイルミネーションイベント「光の遊園地」の開催や知育型野外アスレチック「あたま系アスレチック ヤッテミ〜ナ」を新たに導入するなど、積極的な営業活動に取り組みました結果、目標の年間来園者数100万人を達成いたしました。

このほか、京阪ライフサポート(株)が平成26年11月1日に介護付有料老人ホーム「ローズライフ京都」を開業いたしました。

バス事業におきましては、京阪バス(株)において、京都定期観光バスへの新車両の導入やプレミアムコースの多様化など、積極的な営業活動をおこない競争力の強化を図りました。また、平成27年3月1日より、京都京阪バス(株)において、全路線（一部高速線を除く）にICカードシステムを導入いたしました。

これらの結果、運輸業全体の営業収益は903億4千1百万円（前期比6億7千9百万円、0.8%増）、営業利益は80億8千6百万円（前期比11億5千8百万円、16.7%増）となりました。

## b. 営業成績

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
鉄道事業	72,281	74,708	3.4	6,406	7,363	14.9
バス事業	26,327	26,753	1.6	458	635	38.6
消 去	△8,947	△11,121	—	63	87	—
計	89,661	90,341	0.8	6,928	8,086	16.7

## ②不動産業

## a. 概況

不動産販売業におきましては、「京阪東ローズタウン」「フォレストローズ南草津」「ローズプレイスけいはんな公園都市」などの土地建物を販売いたしました。また、マンションでは、「ザ・京都レジデンス 四条河原町」「ファインフラッツ奈良 ザ・レジデンス」「A i t o (アイト)」などのほか、首都圏におきましても積極的な事業展開に努め、「品川タワーレジデンス」「世田谷千歳台ガーデン&レジデンス」「ファインレジデンス戸田ステーションスイート」などを販売いたしました。

不動産賃貸業におきましては、当社保有資産全体の効果的な運用施策の一環として、平成27年3月31日、「京阪堂島ビル」を売却いたしました。また、平成28年春の開業を目指し、内陸型物流施設「京阪淀ロジスティクスヤード」の建設に着手いたしました。そのほか、アセットマネジメント事業の拡充を図るべく、平成26年4月1日、京阪アセットマネジメント(株)を設立いたしました。

これらの結果、不動産業全体の営業収益は894億5千4百万円（前期比12億7千5百万円、1.4%増）、営業利益は147億5千2百万円（前期比1億8千万円、1.2%増）となりました。

## b. 営業成績

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
不動産事業	69,708	73,413	5.3	13,969	14,376	2.9
建設事業	23,059	19,635	△14.8	687	376	△45.3
消 去	△4,588	△3,594	—	△86	0	—
計	88,179	89,454	1.4	14,571	14,752	1.2

## (不動産事業内訳)

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
不動産販売業	51,333	53,840	4.9	6,549	5,558	△15.1
不動産賃貸業	16,129	16,926	4.9	7,303	8,643	18.3
その他	2,245	2,646	17.8	116	174	50.0
計	69,708	73,413	5.3	13,969	14,376	2.9

## ③流通業

## a. 概況

ストア業におきましては、「SWEETS BOXビーンズ武蔵浦和店」「ユニクロ e k i m o 梅田店」「ユニクロ関西空港出国エリア店」などの新規出店に努めました。また、幅広い世代のお客さまのニーズに合った商品の充実や利便性の向上を図るべく、当社駅構内で展開する駅売店7店舗をリニューアルし、コンビニエンスストア「アンスリー」として順次オープンいたしました。

ショッピングモールの経営におきましては、平成26年3月12日に増床・リニューアルオープンした「KUZUHA MALL」が通期で寄与いたしましたほか、「京阪モール」などにおいて競争力のあるテナントを導入し、施設の魅力向上を図りました。

これらの結果、流通業全体の営業収益は966億6千1百万円（前期比12億3千3百万円、1.3%増）、営業利益は31億8千8百万円（前期比7億4千2百万円、30.4%増）となりました。

## b. 営業成績

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
流通事業	98,544	99,557	1.0	2,428	3,170	30.5
消 去	△3,116	△2,895	—	16	17	—
計	95,427	96,661	1.3	2,445	3,188	30.4

(流通事業内訳)

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
百貨店業	55,366	52,584	△5.0	551	508	△7.7
ストア業	25,964	27,115	4.4	857	1,078	25.8
ショッピングモールの経営	10,893	13,852	27.2	941	1,533	62.9
飲食業	6,320	6,004	△5.0	79	50	△36.4
計	98,544	99,557	1.0	2,428	3,170	30.5

## ④レジャー・サービス業

## a. 概況

ホテル事業におきましては、活況を呈するユニバーサル・スタジオ・ジャパンに隣接する「ホテル京阪ユニバーサル・タワー」「ホテル京阪ユニバーサル・シティ」が好調に推移いたしましたほか、その他の各ホテルにおいても積極的な営業活動をおこない、ビジネス需要および国内外からの観光需要の取込みを図りました。また、「ホテル京阪京都」において客室のリニューアルを実施するなど、一層の競争力の強化に努めました。

これらの結果、レジャー・サービス業全体の営業収益は297億6千1百万円（前期比23億3千7百万円、8.5%増）、営業利益は32億9千9百万円（前期比21億4千6百万円、186.1%増）となりました。

## b. 営業成績

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
ホテル事業	23,058	25,821	12.0	1,291	3,415	164.5
レジャー事業	4,529	4,136	△8.7	81	99	21.5
消 去	△164	△197	—	△219	△215	—
計	27,423	29,761	8.5	1,153	3,299	186.1

## ⑤その他の事業

## a. 概況

その他の事業におきましては、有機農産物の宅配事業などを営む(株)バイオ・マーケットの全株式（自己株式を除く）を取得し、同社を連結子会社といたしました。これらの結果、その他の事業全体の営業収益は32億4千9百万円（前期比16億1千2百万円、98.5%増）、営業損失は3千1百万円（前期は0百万円の営業損失）となりました。

## b. 営業成績

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
その他の事業	1,637	3,249	98.5	△0	0	—
消 去	—	—	—	—	△31	—
計	1,637	3,249	98.5	△0	△31	—

## ii) 今後の見通し

当社グループは、平成27年度よりスタートする3ヵ年の中期経営計画「創生果敢」を着実に推進し、グループの持続的成長と企業価値の向上に努めてまいります。

次期の予想につきましては、不動産販売業におけるマンション販売の反動減による減収のほか、不動産賃貸業の減収などもあり、営業収益は2,870億円（前期比2.7%減）となる見込みであります。また、減収による影響などにより、営業利益は220億円（前期比25.3%減）、経常利益は186億円（前期比32.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は148億円（前期比17.2%減）となる見込みであります。

## (2) 財政状態に関する分析

## i) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、販売土地及び建物が増加したものの、鉄道事業における京阪本線淀駅付近立体交差化に伴う固定資産の圧縮記帳などにより、前連結会計年度末から69億4千5百万円（1.0%）減少し、6,642億3千6百万円となりました。

負債につきましては、前受金や有利子負債が減少したことなどにより、前連結会計年度末から275億9千5百万円（5.5%）減少し、4,737億2千2百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末から206億4千9百万円（12.2%）増加し、1,905億1千3百万円となりました。

## ii) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比較して7億2千万円増加し、当連結会計年度末には265億5千2百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の取得による支出が増加したことなどにより、前連結会計年度に比較して81億1千3百万円の収入減となり、214億5千9百万円の収入となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入が増加したことなどにより、前連結会計年度に比較して106億5千8百万円の支出減となり、44億7千3百万円の支出となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入がなかったことなどにより、前連結会計年度に比較して48億6千3百万円の支出増となり、162億7千5百万円の支出となりました。

## iii) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期
自己資本比率 (%)	22.1	22.3	23.8	24.9	28.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.4	34.5	36.0	34.5	61.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.3	22.7	7.5	10.9	14.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.7	5.1	11.1	9.7	8.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー+利払い+税金)／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は借入金、社債、短期社債、鉄道建設・運輸施設整備支援機構長期未払金の合計額であります。営業キャッシュ・フロー、利払い、税金はそれぞれ、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー、利息の支払額、法人税等の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営環境が激しく変化する中においても、沿線価値の向上を図ることで公共性の高い鉄軌道事業の安定した基盤を確保するとともに、グループが成長するための積極的な投資および財務体質の強化に努め、かつ成果に応じた株主還元を持続的に実施するため、自己資本の水準および業績を勘案しつつ、安定的な利益配当を継続することを利益配分に関する基本方針としております。

この方針に基づき、当期(平成27年3月期)につきましては、1株当たり年6円（うち中間配当金3円）の配当を実施いたします。

また、次期(平成28年3月期)につきましても、年間配当金6円（中間配当金3円、期末配当金3円）を見込んでおります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

京阪グループでは、輝き、繁栄を続ける企業グループを目指して、「京阪グループ経営理念」を掲げ、経営理念実現のための基本的な取り組み姿勢を具体的に示した「経営方針」のもと、運輸業、不動産業、流通業、レジャー・サービス業などの分野で積極的な事業展開を図っております。「京阪グループ経営理念」および「経営方針」は以下のとおりです。

#### <京阪グループ経営理念>

京阪グループは、人の暮らしに夢と希望と信頼のネットワークを築いて、快適な生活環境を創造し、社会に貢献します。

#### <経営方針>

##### ○経営姿勢

- ・地域社会、顧客、株主、社員を大切にします。
- ・法令および社会規範を遵守し、企業の社会的責任を果たします。
- ・自然環境にやさしい企業運営を目指し、環境の保全や資源の保護に配慮します。
- ・常に新しいことに取り組み、自己改革を実現します。
- ・顧客第一主義のもと、鉄道事業を基幹としたライフステージネットワークを展開し、快適な生活環境を創造します。

また、この経営理念の実現に向けた長期的な経営ビジョンとして、平成33年3月期を見据えた京阪グループ経営ビジョン「“選ばれる京阪”への挑戦」を策定しております。この経営ビジョンでは、「京阪エリアの魅力向上と拡大」、「京阪ブランドの確立」、「お客さまからの信頼の維持・向上」、「お客さま視点の営業力の強化」、「積極的・主導的な事業提携」に取り組むことを指針とし、「人々の暮らしを支え、よりよくすることを使命として、もっと多くのお客さまから選ばれる価値ある京阪グループを創造」することをめざしております。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く社会・経済環境は、人口減少、消費者の価値観の変化、訪日外国人旅行者の急増など、歴史的転換期を迎えております。こうした社会・経済環境の変化に機敏に対応していくため、当社グループは、次の100年に向けた新たなステージ、いわば「第2の創業ステージ」に立ち、創業の精神を基点に次の世代に必要とされ社会に貢献する商品、サービス、そして自らの在り様を果敢に創造する新たなチャレンジを開始すべく、京阪グループ中期経営計画「創生果敢」（平成27～29年度）を推進してまいります。また、当社は、定時株主総会において関連議案についてご承認いただくことを条件として、平成28年4月1日をもって持株会社体制へ移行することとしております。この持株会社体制への移行によって確固たるグループ経営のスタイルを確立し、各事業の更なる競争力強化、当社グループ事業の拡大、異業種との提携やM&Aなども活用した新たな事業の創出、および沿線エリアの中長期的視点での価値向上といった課題に取り組み、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上を図ってまいります。

## 京阪グループ中期経営計画「創生果敢」(平成27～29年度)

## 1. 基本方針

## 京阪グループ第2創業ステージでの挑戦「創生果敢」

京阪グループは、創業以来一世紀にわたり育み守ってきた「安全・安心」の基盤をさらに強固にすると同時に、人口減少など厳しい経営環境に直面するなかで、創業の精神に立ち返り、社会の変化に機敏に対応して京阪グループ事業の質的向上を図り、過去の延長上から飛躍する新たな第一歩を踏み出す挑戦を開始します。

## 2. 主軸戦略

## (1) 「観光創造」で新たな成長

年間5,000万人を超える観光客を迎える「京都」を沿線に持つ京阪グループは、その観光コンテンツ創造に注力し、京都への来訪・再訪を促進して沿線の成長を図ります。また、急伸する訪日外国人旅行者をターゲットとしたサービス・ラインナップの充実を図り、大阪・京都をはじめとする周辺エリアを含めたインバウンド市場の成長を京阪グループに取り込みます。

## (2) 京阪沿線を新しくデザインする「沿線再耕」

高度成長期に急速に発展した京阪沿線は更新期を迎えていることから、駅を中心に沿線の「くらしの価値」を高めることに主眼を置いて新しく沿線をデザインする、ハード・ソフトの統合戦略として「沿線再耕」を展開します。

## (3) 「くらしの価値」を高めるコンテンツの創造

お客さまのライフスタイルや求められる価値が変化する今日、理念を共有できる他企業・異業種との積極的な連携により「くらしの価値」を高める新たなコンテンツを創造し、コア事業である鉄道をはじめとするインフラ事業との相乗効果を高めます。特に、「健康的で美しくクオリティの高い生活」の実現と循環型社会に寄与するライフスタイル「<sup>ビオスタイル</sup>BIOS-tyle」をテーマとした新たなコンテンツの創造に取り組みます。

## (4) 「確固たるグループ経営」のスタイル確立

運輸、不動産、流通、レジャー・サービスの4コア事業の競争力強化や事業拡大、新たな事業の創出など、確固たるグループ経営のスタイル確立のため、平成28年4月に持株会社体制に移行します。

## 3. 経営基盤の強化

## (1) 「鉄道復権」に向けた間断なき鉄道活性化施策の推進

将来に繋がる基盤を構築することにより、旅客運輸収入の減少に歯止めをかけ、「鉄道復権」をめざします。

## (2) グループの成長エンジンとしての不動産業

短期回転型販売事業を継続するとともに、賃貸事業で培ったノウハウを活かして主軸戦略に寄与し、沿線内外においてグループの成長エンジンとしての役割を果たします。

## (3) 「まち」と「くらし」の価値を高める流通業

「沿線再耕」および「観光創造」に商業コンテンツを供給し、沿線を中心に「まち」と「くらし」の価値を高めるとともに、商業施設事業の沿線外での展開を推進します。

## (4) 「観光創造」を担うホテルとレジャー事業

「観光創造」に向けたホテル開発および観光ルートの魅力向上を推進します。また沿線外も含めホテルの多店舗展開に向けた基礎固めとして既存ホテルのハード・ソフト両面での完成度向上を図り、出店拡大をめざします。

## (3) 目標とする経営指標

中期経営計画では下記の経営指標を重視し、目標年次である平成30年3月期の数値目標を定めております。

	平成30年3月期 目標
連結営業利益	220億円以上
連結EBITDA※	410億円以上
ネット連結有利子負債/ EBITDA倍率	8.5倍以下

※営業利益+減価償却費

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,880	26,600
受取手形及び売掛金	24,603	30,892
有価証券	860	352
販売土地及び建物	83,075	101,243
商品	1,729	1,894
繰延税金資産	2,855	2,614
その他	8,430	8,110
貸倒引当金	△218	△260
流動資産合計	147,216	171,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	190,767	187,950
機械装置及び運搬具(純額)	11,604	12,979
土地	219,359	206,616
建設仮勘定	26,917	2,119
その他(純額)	9,238	8,476
有形固定資産合計	457,887	418,141
無形固定資産	8,043	8,820
投資その他の資産		
投資有価証券	38,569	47,358
長期貸付金	388	388
繰延税金資産	2,483	1,656
退職給付に係る資産	553	1,464
その他	16,097	15,033
貸倒引当金	△57	△75
投資その他の資産合計	58,034	65,825
固定資産合計	523,965	492,787
資産合計	671,182	664,236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,258	11,404
短期借入金	78,823	106,105
1年内償還予定の社債	10,331	10,251
未払法人税等	4,995	4,191
繰延税金負債	0	2
前受金	25,031	10,207
賞与引当金	2,793	2,637
商品券等引換損失引当金	355	384
その他	46,267	46,956
流動負債合計	179,858	192,141
固定負債		
社債	70,655	60,403
長期借入金	159,857	134,234
長期末払金	785	253
繰延税金負債	8,646	9,349
再評価に係る繰延税金負債	36,184	32,715
役員退職慰労引当金	673	620
退職給付に係る負債	19,121	19,665
その他	25,535	24,339
固定負債合計	321,459	281,581
負債合計	501,318	473,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,466	51,466
資本剰余金	28,819	28,819
利益剰余金	47,700	60,525
自己株式	△1,451	△1,497
株主資本合計	126,535	139,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,966	15,187
土地再評価差額金	32,008	35,496
退職給付に係る調整累計額	△2,501	△1,881
その他の包括利益累計額合計	40,473	48,801
少数株主持分	2,855	2,398
純資産合計	169,864	190,513
負債純資産合計	671,182	664,236

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	289,203	294,906
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	238,013	238,680
販売費及び一般管理費	26,104	26,788
営業費合計	264,118	265,468
営業利益	25,085	29,437
営業外収益		
受取利息	14	13
受取配当金	557	632
持分法による投資利益	—	1,177
負ののれん償却額	81	66
未回収商品券受入益	139	147
雑収入	785	770
営業外収益合計	1,578	2,809
営業外費用		
支払利息	4,276	3,931
持分法による投資損失	14	—
雑支出	915	880
営業外費用合計	5,206	4,811
経常利益	21,457	27,435
特別利益		
工事負担金等受入額	201	18,617
固定資産売却益	608	1,164
補助金	1,315	1,144
負ののれん発生益	—	340
投資有価証券売却益	631	11
その他	48	—
特別利益合計	2,805	21,279
特別損失		
固定資産圧縮損	826	18,401
減損損失	91	1,712
固定資産売却損	239	1,615
固定資産除却損	241	284
特別退職金	98	—
その他	—	61
特別損失合計	1,498	22,075
税金等調整前当期純利益	22,765	26,640
法人税、住民税及び事業税	8,295	8,038
法人税等調整額	△173	527
法人税等合計	8,122	8,565
少数株主損益調整前当期純利益	14,643	18,074
少数株主利益	223	209
当期純利益	14,420	17,864

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	14,643	18,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,545	4,230
土地再評価差額金	—	3,456
退職給付に係る調整額	—	619
その他の包括利益合計	2,545	8,306
包括利益	17,188	26,380
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,962	26,162
少数株主に係る包括利益	225	218

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,466	28,818	37,258	△1,373	116,170
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	51,466	28,818	37,258	△1,373	116,170
当期変動額					
剰余金の配当			△2,811		△2,811
当期純利益			14,420		14,420
土地再評価差額金の取崩			△1,166		△1,166
連結範囲の変動			—		—
自己株式の取得				△93	△93
自己株式の処分		0		15	16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	10,442	△77	10,364
当期末残高	51,466	28,819	47,700	△1,451	126,535

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,423	30,842	—	39,266	2,685	158,121
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,423	30,842	—	39,266	2,685	158,121
当期変動額						
剰余金の配当						△2,811
当期純利益						14,420
土地再評価差額金の取崩						△1,166
連結範囲の変動						—
自己株式の取得						△93
自己株式の処分						16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,542	1,166	△2,501	1,207	170	1,377
当期変動額合計	2,542	1,166	△2,501	1,207	170	11,742
当期末残高	10,966	32,008	△2,501	40,473	2,855	169,864

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,466	28,819	47,700	△1,451	126,535
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,418		△1,418
会計方針の変更を反映した 当期首残高	51,466	28,819	46,282	△1,451	125,117
当期変動額					
剰余金の配当			△3,654		△3,654
当期純利益			17,864		17,864
土地再評価差額金の取崩			△31		△31
連結範囲の変動			63		63
自己株式の取得				△47	△47
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	14,243	△46	14,197
当期末残高	51,466	28,819	60,525	△1,497	139,314

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,966	32,008	△2,501	40,473	2,855	169,864
会計方針の変更による 累積的影響額						△1,418
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,966	32,008	△2,501	40,473	2,855	168,446
当期変動額						
剰余金の配当						△3,654
当期純利益						17,864
土地再評価差額金の取崩						△31
連結範囲の変動						63
自己株式の取得						△47
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	4,220	3,487	619	8,328	△457	7,870
当期変動額合計	4,220	3,487	619	8,328	△457	22,067
当期末残高	15,187	35,496	△1,881	48,801	2,398	190,513

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	22,765	26,640
減価償却費	16,603	17,107
無形固定資産償却費	165	242
減損損失	91	1,712
負ののれん発生益	—	△340
固定資産売却損益 (△は益)	△369	450
固定資産除却損	1,665	673
固定資産圧縮損	826	18,401
工事負担金等受入額	△201	△18,617
投資有価証券売却損益 (△は益)	△631	△11
持分法による投資損益 (△は益)	14	△1,177
受取利息及び受取配当金	△571	△646
支払利息	4,276	3,931
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△59	32
賞与引当金の増減額 (△は減少)	159	△190
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	250	△479
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△136	△663
商品券等引換損失引当金の増減額 (△は減少)	23	28
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,105	△4,559
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,636	△18,235
仕入債務の増減額 (△は減少)	909	△123
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△977	4,552
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	1,574	△1,041
その他	2,731	5,938
小計	41,369	33,622
利息及び配当金の受取額	596	670
利息の支払額	△4,321	△3,970
法人税等の支払額	△8,070	△8,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,573	21,459
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1	△1
定期預金の払戻による収入	1	1
固定資産の取得による支出	△26,425	△19,912
固定資産の売却による収入	7,295	16,349
工事負担金等受入による収入	1,925	1,176
投資有価証券の取得による支出	△1,077	△2,335
投資有価証券の売却による収入	2,521	20
子会社株式の追加取得による支出	△5	△298
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△52
貸付けによる支出	△25	△64
貸付金の回収による収入	25	73
その他	636	569
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,132	△4,473

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,892	2,726
短期社債の純増減額 (△は減少)	△1,000	—
長期借入れによる収入	23,286	26,223
長期借入金の返済による支出	△23,202	△28,156
社債の発行による収入	9,934	—
社債の償還による支出	△10,376	△10,331
長期未払金の返済による支出	△2,730	△1,401
配当金の支払額	△2,812	△3,651
少数株主への配当金の支払額	△28	△30
自己株式の取得による支出	△93	△47
その他	△1,497	△1,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,412	△16,275
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,028	710
現金及び現金同等物の期首残高	22,802	25,831
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	10
現金及び現金同等物の期末残高	25,831	26,552

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社は、京阪バス(株)等40社であります。このうち、京阪アセットマネジメント(株)は新たに設立したため、(株)ビオ・マーケットは株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、(株)京阪エンジニアリングサービスは事業の一部を会社分割により、当連結会計年度に新たに設立した(株)京阪エンジニアリングサービス分割準備会社に承継するとともに、分割会社は京阪ビルテクノサービス(株)に、承継会社は(株)京阪エンジニアリングサービスに商号を変更しております。これにより、(株)京阪エンジニアリングサービスを当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、(株)京阪ビジネスマネジメント等非連結子会社については、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

上記以外は最近の有価証券報告書（平成26年6月19日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,466百万円増加し、退職給付に係る資産が427百万円、利益剰余金が1,418百万円減少しております。なお、当連結会計年度の損益及び1株当たり純資産額に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、運輸業をはじめ多様な事業を展開しており、当社及びグループ会社の各事業を区分した事業群別に管理を行っております。

したがって、当社は、「運輸業」、「不動産業」、「流通業」、「レジャー・サービス業」、「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は、鉄道、バス事業等を行っております。「不動産業」は、不動産販売及び賃貸業、建築材料卸売業、測量設計業等を行っております。「流通業」は、百貨店業、ストア業、飲食業等を行っております。「レジャー・サービス業」は、ホテル業、観光船業等を行っております。「その他の事業」は、有機農産物等宅配・卸売業、クレジットカード業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	88,273	77,513	95,007	27,389	1,019	289,203	—	289,203
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,388	10,666	419	34	617	13,125	(13,125)	—
計	89,661	88,179	95,427	27,423	1,637	302,329	(13,125)	289,203
セグメント利益又は損失(△)	6,928	14,571	2,445	1,153	△0	25,099	(13)	25,085
セグメント資産	286,069	287,930	28,417	32,409	8,326	643,153	28,029	671,182
その他の項目								
減価償却費	10,445	3,812	1,273	1,070	0	16,603	—	16,603
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	10,590	17,284	1,891	1,622	9	31,398	(219)	31,179

(注) 1. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去と全社資産であります。全社資産の金額は、43,071百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	88,959	77,332	96,306	29,729	2,578	294,906	—	294,906
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,381	12,122	354	31	671	14,562	(14,562)	—
計	90,341	89,454	96,661	29,761	3,249	309,468	(14,562)	294,906
セグメント利益又は損失(△)	8,086	14,752	3,188	3,299	△31	29,295	142	29,437
セグメント資産	267,028	289,667	26,728	32,382	12,341	628,149	36,087	664,236
その他の項目								
減価償却費	10,468	4,242	1,326	1,042	28	17,107	—	17,107
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	11,601	2,351	669	1,223	32	15,878	—	15,878

(注) 1. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去と全社資産であります。全社資産の金額は、48,976百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	297円08銭	334円67銭
1株当たり当期純利益金額	25円65銭	31円78銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	14,420	17,864
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	14,420	17,864
普通株式の期中平均株式数 (千株)	562,278	562,135

## (重要な後発事象)

## (当社事業の会社分割)

平成27年4月30日開催の取締役会において、平成28年4月1日を効力発生日として持株会社体制に移行するため、当社の鉄軌道事業、遊園地業、不動産販売事業を会社分割により、当社の子会社2社へ承継させることを決議し同日各承継会社との間で吸収分割契約を締結いたしました。

なお、詳細に関しましては、本日別途開示しております「会社分割による持株会社体制への移行に関するお知らせ」をご参照ください。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,953	15,002
未収運賃	1,837	1,652
未収金	9,144	4,394
未収消費税等	249	—
未収収益	7	8
関係会社短期貸付金	10,992	12,947
有価証券	860	352
商品	58	89
販売土地及び建物	50,989	55,759
貯蔵品	1,153	1,127
前払費用	1,871	1,639
繰延税金資産	1,576	1,233
その他の流動資産	1,448	761
貸倒引当金	△1,198	△997
流動資産合計	91,945	93,969
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	410,985	420,174
減価償却累計額	△230,390	△235,406
有形固定資産(純額)	180,595	184,767
無形固定資産	2,790	3,631
鉄軌道事業固定資産合計	183,385	188,398
兼業固定資産		
有形固定資産	229,280	212,061
減価償却累計額	△70,174	△71,369
有形固定資産(純額)	159,106	140,691
無形固定資産	1,286	1,288
兼業固定資産合計	160,392	141,979
各事業関連固定資産		
有形固定資産	4,000	3,974
減価償却累計額	△1,809	△1,846
有形固定資産(純額)	2,191	2,127
無形固定資産	502	433
各事業関連固定資産合計	2,694	2,561
建設仮勘定		
鉄軌道事業	26,033	1,188
兼業	306	546
各事業関連	77	48
建設仮勘定合計	26,417	1,783

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	27,377	33,860
関係会社株式	44,516	46,465
関係会社出資金	5,130	5,130
関係会社長期貸付金	5,487	5,954
その他の投資等	4,892	3,983
貸倒引当金	△2,394	△2,429
投資その他の資産合計	85,009	92,964
固定資産合計	457,899	427,687
資産合計	549,844	521,656
負債の部		
流動負債		
短期借入金	73,486	73,999
1年内返済予定の長期借入金	7,329	28,302
1年以内償還社債	10,000	10,000
リース債務	59	57
未払金	16,424	10,172
未払費用	2,365	2,275
未払消費税等	—	2,316
未払法人税等	2,643	1,840
預り連絡運賃	732	564
預り金	573	556
従業員預り金	3,894	3,784
前受運賃	2,761	2,163
前受金	19,902	927
前受収益	972	1,007
賞与引当金	627	614
その他の流動負債	90	88
流動負債合計	141,864	138,673
固定負債		
社債	70,000	60,000
長期借入金	133,790	109,387
リース債務	131	190
長期未払金	36	18
繰延税金負債	889	2,393
再評価に係る繰延税金負債	36,184	32,715
退職給付引当金	8,140	8,227
資産除去債務	199	201
長期預り敷金保証金	14,505	13,269
その他の固定負債	12	12
固定負債合計	263,889	226,415
負債合計	405,754	365,089

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,466	51,466
資本剰余金		
資本準備金	12,868	12,868
その他資本剰余金	15,951	15,951
資本剰余金合計	28,819	28,819
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	22,367	27,222
利益剰余金合計	22,367	27,222
自己株式	△1,451	△1,497
株主資本合計	101,202	106,010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,878	15,059
土地再評価差額金	32,008	35,496
評価・換算差額等合計	42,887	50,556
純資産合計	144,089	156,567
負債純資産合計	549,844	521,656

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>鉄軌道事業営業利益</b>		
<b>営業収益</b>		
旅客運輸収入	49,425	49,426
運輸雑収	3,296	3,249
鉄軌道事業営業収益合計	52,721	52,675
<b>営業費</b>		
運送営業費	31,745	31,251
一般管理費	4,590	4,332
諸税	2,189	2,195
減価償却費	7,670	7,595
鉄軌道事業営業費合計	46,196	45,373
鉄軌道事業営業利益	6,525	7,301
<b>兼業営業利益</b>		
<b>営業収益</b>		
土地建物分譲収入	16,272	15,260
土地建物賃貸収入	14,766	15,806
レジャー事業収入	2,236	2,599
兼業営業収益合計	33,275	33,666
<b>営業費</b>		
売上原価	12,399	12,100
販売費及び一般管理費	6,565	6,098
諸税	2,102	2,079
減価償却費	3,732	4,178
兼業営業費合計	24,799	24,456
兼業営業利益	8,475	9,210
全事業営業利益	15,000	16,512
<b>営業外収益</b>		
受取利息	159	164
有価証券利息	6	5
受取配当金	1,355	1,756
物品売却益	27	29
雑収入	551	666
営業外収益合計	2,100	2,622
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2,573	2,414
社債利息	1,273	1,133
雑支出	415	376
営業外費用合計	4,262	3,923
経常利益	12,838	15,211

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
工事負担金等受入額	192	18,452
固定資産売却益	123	819
投資有価証券売却益	616	—
特別利益合計	933	19,271
特別損失		
工事負担金等圧縮額	156	17,838
固定資産売却損	4	1,611
減損損失	—	611
特別退職金	18	—
特別損失合計	180	20,061
税引前当期純利益	13,592	14,420
法人税、住民税及び事業税	4,690	4,154
法人税等調整額	△180	1,016
法人税等合計	4,509	5,170
当期純利益	9,082	9,250

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	51,466	12,868	15,950	28,818	17,263	17,263	△1,373	96,175
会計方針の変更による 累積的影響額						-		-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	51,466	12,868	15,950	28,818	17,263	17,263	△1,373	96,175
当期変動額								
剰余金の配当					△2,811	△2,811		△2,811
当期純利益					9,082	9,082		9,082
土地再評価差額金の取崩					△1,166	△1,166		△1,166
自己株式の取得							△93	△93
自己株式の処分			0	0			15	16
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	0	0	5,104	5,104	△77	5,026
当期末残高	51,466	12,868	15,951	28,819	22,367	22,367	△1,451	101,202

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	8,331	30,842	39,173	135,349
会計方針の変更による 累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,331	30,842	39,173	135,349
当期変動額				
剰余金の配当				△2,811
当期純利益				9,082
土地再評価差額金の取崩				△1,166
自己株式の取得				△93
自己株式の処分				16
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	2,547	1,166	3,714	3,714
当期変動額合計	2,547	1,166	3,714	8,740
当期末残高	10,878	32,008	42,887	144,089

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	51,466	12,868	15,951	28,819	22,367	22,367	△1,451	101,202
会計方針の変更による 累積的影響額					△709	△709		△709
会計方針の変更を反映した 当期首残高	51,466	12,868	15,951	28,819	21,657	21,657	△1,451	100,492
当期変動額								
剰余金の配当					△3,654	△3,654		△3,654
当期純利益					9,250	9,250		9,250
土地再評価差額金の取崩					△31	△31		△31
自己株式の取得							△47	△47
自己株式の処分			0	0			0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	0	0	5,564	5,564	△46	5,518
当期末残高	51,466	12,868	15,951	28,819	27,222	27,222	△1,497	106,010

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10,878	32,008	42,887	144,089
会計方針の変更による 累積的影響額				△709
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,878	32,008	42,887	143,379
当期変動額				
剰余金の配当				△3,654
当期純利益				9,250
土地再評価差額金の取崩				△31
自己株式の取得				△47
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	4,181	3,487	7,668	7,668
当期変動額合計	4,181	3,487	7,668	13,187
当期末残高	15,059	35,496	50,556	156,567

## 5. その他

役員 の 異 動

(平成27年6月17日付)

## 1. 新任役員候補者

## ①取締役

前田 佳彦 (現・監査役(常勤))

## ②執行役員

立山 卓司 (現・経営統括室事業推進担当部長)

平川 良浩 (現・工務部長)

## ③監査役(常勤)

長濱 哲郎 (現・経営統括室経理部長)

## 2. 退任予定役員

小川 雅人 (現・代表取締役専務執行役員)

木村 靖夫 (現・常務執行役員)

尼田 賢光 (現・執行役員)

※小川 雅人、木村 靖夫、尼田賢光は顧問に就任予定

## 3. 役職異動予定

取締役専務執行役員 下條 弘 (現・取締役常務執行役員)

取締役常務執行役員 前田 佳彦 (現・監査役(常勤))

常務執行役員 浅井 栄一 (現・執行役員)

以 上

## 《参 考》

役員構成 (平成27年6月17日付：予定)

代表取締役社長 CEO兼COO 執行役員社長	加 藤 好 文
取締役専務執行役員	下 條 弘
取締役常務執行役員	三 浦 達 也
〃	太刀川 克 己
〃	前 田 佳 彦
社外取締役	佃 和 夫
〃	北 修 爾
常務執行役員	浅 井 栄 一
執行役員	中 西 基 之
〃	中 野 道 夫
〃	上 野 正 哉
〃	稻 地 利 彦
〃	石 丸 昌 宏
〃	立 山 卓 司
〃	平 川 良 浩
監査役 (常勤)	井 関 隆 政
〃 ( 〃 )	長 濱 哲 郎
社外監査役 (非常勤)	家 近 正 直
〃 ( 〃 )	島 井 章 吉
〃 ( 〃 )	梅 崎 壽

以 上

## 《参 考》

新任取締役候補者 略歴

まえ だ よし ひこ  
前 田 佳 彦 (昭和32年4月28日生)

昭和56年 3月 神戸大学法学部卒業  
昭和56年 4月 京阪電気鉄道株式会社入社  
平成17年 7月 都市開発部部长  
平成19年 7月 経営統括室経理担当部長  
平成21年 7月 経営統括室経営政策担当部長  
平成24年 6月 監査役(常勤)(現在)

新任執行役員候補者 略歴

たて やま たく し  
立 山 卓 司 (昭和36年10月8日生)

昭和60年 3月 関西学院大学法学部卒業  
昭和60年 4月 京阪電気鉄道株式会社入社  
平成21年 7月 鉄道企画部部长  
平成25年 7月 経営統括室事業推進担当部長(現在)

ひら かわ よし ひろ  
平 川 良 浩 (昭和36年12月16日生)

昭和61年 3月 早稲田大学理工学部卒業  
昭和61年 4月 京阪電気鉄道株式会社入社  
平成6年 3月 京都大学大学院工学研究科修了  
平成22年 7月 安全推進部部长  
平成25年 4月 工務部部长(現在)

新任監査役(常勤)候補者 略歴

なが はま てつ お  
長 濱 哲 郎 (昭和34年2月11日生)

昭和57年 3月 和歌山大学経済学部卒業  
昭和57年 4月 京阪電気鉄道株式会社入社  
平成18年 7月 部長(京阪タクシー株式会社常務取締役)  
平成22年10月 経営統括室経理担当部長  
平成25年 7月 経営統括室経理部部长(現在)

以 上

## 平成27年3月期 決算補足資料

## 1. 連結決算補足資料

## (1) 連結経営成績

	26年3月期 (前期実績)	27年3月期 (当期実績)	対前期比較		28年3月期 (次期予想)	対当期比較	
			増減額	増減率		増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
<b>営業収益</b>	<b>289,203</b>	<b>294,906</b>	<b>5,702</b>	<b>2.0</b>	<b>287,000</b>	<b>△7,906</b>	<b>△2.7</b>
運輸業	89,661	90,341	679	0.8	89,900	△441	△0.5
不動産業	88,179	89,454	1,275	1.4	79,200	△10,254	△11.5
流通業	95,427	96,661	1,233	1.3	97,500	838	0.9
レジャー・サービス業	27,423	29,761	2,337	8.5	27,600	△2,161	△7.3
その他の事業	1,637	3,249	1,612	98.5	7,500	4,250	130.8
消去	△13,125	△14,562	△1,436	—	△14,700	△137	—
<b>営業利益</b>	<b>25,085</b>	<b>29,437</b>	<b>4,352</b>	<b>17.4</b>	<b>22,000</b>	<b>△7,437</b>	<b>△25.3</b>
運輸業	6,928	8,086	1,158	16.7	6,700	△1,386	△17.1
不動産業	14,571	14,752	180	1.2	10,700	△4,052	△27.5
流通業	2,445	3,188	742	30.4	2,500	△688	△21.6
レジャー・サービス業	1,153	3,299	2,146	186.1	1,800	△1,499	△45.4
その他の事業	△0	△31	△31	—	300	331	—
消去	△13	142	156	—	0	△142	—
<b>経常利益</b>	<b>21,457</b>	<b>27,435</b>	<b>5,978</b>	<b>27.9</b>	<b>18,600</b>	<b>△8,835</b>	<b>△32.2</b>
<b>当期純利益</b>	<b>14,420</b>	<b>17,864</b>	<b>3,444</b>	<b>23.9</b>	<b>14,800</b>	<b>△3,064</b>	<b>△17.2</b>

## (2) 金融収支

	26年3月期 (前期実績)	27年3月期 (当期実績)	対前期比較		28年3月期 (次期予想)	対当期比較	
			増減額	増減率		増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
受取利息及び配当金	571	646	74	13.1	693	46	7.2
支払利息	4,276	3,931	△345	△8.1	4,209	278	7.1
金融収支	△3,704	△3,284	419	—	△3,516	△231	—

## (3) 連結有利子負債

	26年3月期 (前期実績)	27年3月期 (当期実績)	対前期比較		28年3月期 (次期予想)	対当期比較	
			増減額	増減率		増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
連結有利子負債	321,044	311,010	△10,034	△3.1	334,000	22,989	7.4

## (4) 設備投資

	26年3月期 (前期実績)	27年3月期 (当期実績)	対前期比較		28年3月期 (次期予想)	対当期比較	
			増減額	増減率		増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
設備投資	31,179	15,878	△15,301	△49.1	48,200	32,321	203.6

## (5) 減価償却費

	26年3月期 (前期実績)	27年3月期 (当期実績)	対前期比較		28年3月期 (次期予想)	対当期比較	
			増減額	増減率		増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
減価償却費	16,603	17,107	504	3.0	17,600	492	2.9

## (6) 連結財政状態

	26年3月期 (前期実績)	27年3月期 (当期実績)	対前期比較	
			増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
総資産	671,182	664,236	△6,945	△1.0
純資産	169,864	190,513	20,649	12.2

## 2. 個別決算補足資料

## (1) 個別経営成績

	26年3月期 (前期実績)	27年3月期 (当期実績)	対前期比較		28年3月期 (次期予想)	対当期比較	
			増減額	増減率		増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
営業収益	85,996	86,342	346	0.4	84,500	△1,842	△2.1
鉄軌道事業	52,721	52,675	△45	△0.1	52,830	154	0.3
兼業	33,275	33,666	391	1.2	31,670	△1,996	△5.9
営業利益	15,000	16,512	1,511	10.1	14,000	△2,512	△15.2
鉄軌道事業	6,525	7,301	776	11.9	6,390	△911	△12.5
兼業	8,475	9,210	735	8.7	7,610	△1,600	△17.4
経常利益	12,838	15,211	2,372	18.5	12,600	△2,611	△17.2
当期純利益	9,082	9,250	168	1.9	9,100	△150	△1.6

## (2) 旅客収入及び旅客数

		26年3月期 (前期実績)	27年3月期 (当期実績)	対前期比較		28年3月期 (次期予想)	対当期比較	
				増減額	増減率		増減額	増減率
		百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
旅客収入	定期外	33,565	33,593	28	0.1	33,657	63	0.2
	定期	15,859	15,831	△27	△0.2	15,772	△59	△0.4
	計	49,424	49,425	1	0.0	49,429	3	0.0
旅客数		千人	千人	千人	%	千人	千人	%
	定期外	144,758	144,509	△249	△0.2	144,877	367	0.3
	定期	136,060	136,279	218	0.2	136,083	△196	△0.1
	計	280,819	280,788	△30	△0.0	280,960	171	0.1

## (3) 設備投資

	26年3月期 (前期実績)	27年3月期 (当期実績)	対前期比較		28年3月期 (次期予想)	対当期比較	
			増減額	増減率		増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
鉄軌道事業	5,273	7,800	2,527	47.9	9,424	1,623	20.8
兼業	16,094	5,930	△10,163	△63.2	27,982	22,051	371.8
計	21,368	13,731	△7,636	△35.7	37,406	23,674	172.4

## (4) 個別財政状態

	26年3月期 (前期実績)	27年3月期 (当期実績)	対前期比較	
			増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
総資産	549,844	521,656	△28,187	△5.1
純資産	144,089	156,567	12,477	8.7